

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 平成27年10月14日

**【四半期会計期間】** 第55期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

**【会社名】** マックスバリュ北海道株式会社

**【英訳名】** MAXVALU HOKKAIDO Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 出戸信成

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

**【電話番号】** 011(631)1358(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 石岡忠雄

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区北8条西21丁目1番10号

**【電話番号】** 011(631)1358(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 石岡忠雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第54期 第2四半期 累計期間		第55期 第2四半期 累計期間		第54期	
	自 至	平成26年3月1日 平成26年8月31日	自 至	平成27年3月1日 平成27年8月31日	自 至	平成26年3月1日 平成27年2月28日
売上高	(百万円)	47,871		50,369		95,238
経常利益	(百万円)	610		447		1,595
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(百万円)	279		90		428
持分法を適用した場合の 投資損失( )	(百万円)	42				255
資本金	(百万円)	1,176		1,176		1,176
発行済株式総数	(株)	6,941,350		6,941,350		6,941,350
純資産額	(百万円)	7,375		7,391		7,547
総資産額	(百万円)	28,794		26,905		27,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額 及び四半期純損失金額( )	(円)	40.90		13.27		62.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.80				62.48
1株当たり配当額	(円)					12.00
自己資本比率	(%)	25.5		27.3		27.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,195		592		4,443
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	580		424		846
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,190		620		2,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,045		371		2,009

回次 会計期間	第54期 第2四半期 会計期間		第55期 第2四半期 会計期間	
	自 至	平成26年6月1日 平成26年8月31日	自 至	平成27年6月1日 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	32.35		0.49

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 3 第55期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。  
 4 第55期第1四半期累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第54期第2四半期累計期間及び第54期につきましても百万円単位で表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済動向は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和政策を背景に、円安・株高の傾向が続き、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな景気回復の傾向がみられましたが、円安等による原材料価格の上昇等もあり、先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識は依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、業種・業態を越えた競争はより一層激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」のスローガンを掲げ、当第2四半期累計期間におきましては2店舗の新規出店と5店舗の活性化を実施いたしました。新規出店では7月に「マックスバリュ沼ノ端店（苫小牧市）」、8月に「マックスバリュ弥生店（苫小牧市）」を開店いたしました。2店舗の開店により苫小牧市内は7店舗体制となり、現場である店舗に近いところで施策が実行できるよう、新たに苫小牧エリア商品部を設置いたしました。これまで以上に地域商材の品揃えに重きを置き、地域に密着した店舗運営が実現できるようにしてまいります。

また既存店舗の営業力強化を優先の課題とし、前事業年度に引き続き5店舗の活性化を実施いたしました。3月「マックスバリュ滝川店（滝川市）」、4月「マックスバリュ北32条店（札幌市）」、5月「マックスバリュ深川店（深川市）」、「マックスバリュエクスプレス新道店（札幌市）」、6月「ザ・ビッグエクスプレス栄町店（札幌市）」の5店舗を改装いたしました。「簡単・便利・すぐ食べられる」をコンセプトにデリカゾーンを強化し、併せて生鮮食品の品揃え、売場づくりの見直しを実施いたしました。具体的には、揚げ物、弁当、寿司などのお惣菜や冷凍食品の拡販と、スイーツ、デザート、ベーカリー等の品揃えの拡充を行いました。さらに、生鮮食品各部門でのカット済み・調理済み等の簡便商品の充実、地場産品の導入拡大に取り組みました。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には毎週恒例となっております曜日市の販売強化に取り組みでまいりました。また毎週、週間単位で設定し展開している「今週のおすすめ品」の販売強化や圧倒的低価格でご提供する販促企画「安い値!」商品の品目数の増加と展開強化を行う等、引き続き毎日の食生活に欠かせない商品を「より豊かに」「より便利に」そして「よりお値打ちに」ご提供してまいります。

さらにお客さまの信頼を得るために、品切れのない売場の実現を目指しました。品切れの調査と原因究明、対策の実施を継続的に行い、店舗での品切れは大幅に改善することができ、お客さまの期待にお応えできる売場実現に一歩前進することができました。

販売促進では、便利でおトクなイオンの電子マネー「WAON(ワオン)」の会員さま拡大を継続実施しており、この取り組みによって来店客数の増大を図ることができました。特に毎月5日、15日、25日の「お客さまわくわくデー」は多くのお客さまにご支持をいただき、毎年伸長し続け、大変好調なセールスとなっております。また今年度より、毎月、旬の食材をおすすめする「イチオシ商品」企画をスタートし、売場、テレビ番組、ホームページを連動させ、調理方法等の情報提供に努めております。4月「愛媛産ハーフ鯛」5月「厚岸産あさり」6月「北海道産ホワイトアスパラ」7月「北海道産とまと」8月「北海道産ほっき貝」に取り組み、大変好調に推移しております。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、当第2四半期累計期間の客数は前年同四半期比102.8%、客単価は同102.4%となり、売上高は同105.2%と好調に推移いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、新規出店の新店投資、店舗活性化の改装投資に加え、電気料金の単価上昇の影響や事業承継に関する費用の発生等もあり前年同四半期比105.4%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、営業収益510億97百万円(前年同四半期比105.2%)、営業利益4億9百万円(前年同四半期比72.4%)、経常利益4億47百万円(前年同四半期比73.3%)、法人税率の引き下げによる繰延税金資産の取崩し等により四半期純損失90百万円(前年同四半期は四半期純利益2億79百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて13.2%減少し、84億36百万円となりました。これは、売掛金が2億56百万円増加したものの、現金及び預金が16億37百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.0%増加し、184億68百万円となりました。これは、建物(純額)が5億63百万円、有形固定資産その他(純額)に含まれる器具備品(純額)が3億29百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.9%減少し、269億5百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて2.6%増加し、171億71百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が6億62百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億円それぞれ減少したものの、流動負債その他に含まれる未払金が7億11百万円、設備関係支払手形が6億4百万円、短期借入金が3億41百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べて17.9%減少し、23億42百万円となりました。これは、長期借入金が5億79百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて0.4%減少し、195億13百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて2.1%減少し、73億91百万円となりました。これは、利益剰余金が1億86百万円減少したこと等によります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて16億37百万円減少し、3億71百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億92百万円(前年同四半期は41億95百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費4億55百万円、減損損失3億18百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額6億62百万円、未払消費税等の減少額4億40百万円、法人税等の支払額3億81百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億24百万円(前年同四半期は5億80百万円の支出)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出4億45百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億20百万円(前年同四半期は11億90百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、短期借入金の増加額3億41百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出8億79百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,941,350	6,941,350	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,941,350	6,941,350		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		6,941,350		1,176		1,206

## (6) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	3,925	56.56
マックスバリュ北海道共栄会	札幌市中央区北8条西21丁目1番10号	381	5.50
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7番地	339	4.88
イオンフィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	265	3.82
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	170	2.45
出戸一成	札幌市中央区	161	2.33
マックスバリュ西日本株式会社	広島県広島市南区段原南1丁目3番52号	118	1.70
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	106	1.53
出戸信成	札幌市中央区	61	0.89
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	59	0.85
イオンディライト株式会社	大阪市中央区南船場2丁目3番2号	59	0.85
計	-	5,646	81.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式98千株(1.42%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 98,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,842,300	68,423	
単元未満株式	普通株式 450		
発行済株式総数	6,941,350		
総株主の議決権		68,423	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ北海道 株式会社	札幌市中央区北8条西21 丁目1番10号	98,600		98,600	1.42
計		98,600		98,600	1.42

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

### 4. 金額の表示単位の変更について

当社の四半期財務諸表に表示される科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期会計期間及び第1四半期累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前事業年度及び前第2四半期累計期間についても百万円単位で表示しております。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,009	371
売掛金	263	520
商品	2,239	2,357
貯蔵品	22	24
繰延税金資産	243	239
未収入金	4,343	4,340
その他	623	606
貸倒引当金	25	24
流動資産合計	9,720	8,436
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,454	5,017
土地	5,245	5,359
その他（純額）	1,197	1,608
有形固定資産合計	10,897	11,985
無形固定資産	22	23
投資その他の資産		
投資有価証券	232	243
繰延税金資産	1,540	1,546
敷金	3,066	3,087
建設協力金	1,259	1,122
その他	532	580
貸倒引当金	130	120
投資その他の資産合計	6,500	6,460
固定資産合計	17,419	18,468
資産合計	27,140	26,905
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,870	9,208
短期借入金	-	341
1年内返済予定の長期借入金	1,555	1,255
未払法人税等	407	238
引当金	45	23
設備関係支払手形	206	811
その他	4,653	5,293
流動負債合計	16,738	17,171
固定負債		
長期借入金	1,613	1,033
資産除去債務	506	535
その他	734	773
固定負債合計	2,854	2,342
負債合計	19,593	19,513

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,206	1,206
利益剰余金	5,257	5,070
自己株式	171	170
株主資本合計	7,468	7,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52	62
評価・換算差額等合計	52	62
新株予約権	26	44
純資産合計	7,547	7,391
負債純資産合計	27,140	26,905

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	47,871	50,369
売上原価	37,628	39,751
売上総利益	10,242	10,617
その他の営業収入	699	728
営業総利益	10,942	11,345
販売費及び一般管理費	10,376	10,936
営業利益	565	409
営業外収益		
受取利息	12	10
貸倒引当金戻入額	10	11
リサイクル材売却収入	15	15
その他	25	14
営業外収益合計	64	51
営業外費用		
支払利息	18	9
その他	2	4
営業外費用合計	20	14
経常利益	610	447
特別損失		
減損損失	88	318
特別損失合計	88	318
税引前四半期純利益	521	128
法人税、住民税及び事業税	307	213
法人税等調整額	65	5
法人税等合計	241	218
四半期純利益又は四半期純損失( )	279	90

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	521	128
減価償却費	426	455
減損損失	88	318
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	11
役員業績報酬引当金の増減額(は減少)	21	21
受取利息及び受取配当金	14	12
支払利息	18	9
売上債権の増減額(は増加)	75	256
たな卸資産の増減額(は増加)	16	119
未収入金の増減額(は増加)	1,054	3
仕入債務の増減額(は減少)	3,591	662
未払金の増減額(は減少)	76	65
未払費用の増減額(は減少)	453	78
未払消費税等の増減額(は減少)	223	440
預り金の増減額(は減少)	450	289
預り保証金の増減額(は減少)	21	6
その他	88	24
小計	4,581	206
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	17	9
法人税等の支払額	374	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,195	592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	761	445
有形固定資産の売却による収入	56	-
敷金の差入による支出	1	24
敷金の回収による収入	7	2
建設協力金の回収による収入	200	164
その他	81	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	580	424
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	341
長期借入金の返済による支出	1,121	879
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	68	82
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,190	620
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,424	1,637
現金及び現金同等物の期首残高	621	2,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,045	371

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均支払期間に基づく単一の割引率から、加重平均割引率(イールドカーブ等価方式)を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金(前払年金費用)が21百万円、期首利益剰余金が13百万円それぞれ減少し、繰延税金資産が7百万円増加しております。また、当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
支払手形	8百万円	百万円
設備関係支払手形	44百万円	百万円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (平成26年3月1日 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (平成27年3月1日 平成27年8月31日)
給与手当及び賞与	4,504百万円	4,725百万円
役員業績報酬引当金繰入額	19百万円	23百万円
退職給付費用	74百万円	84百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
現金及び預金	3,045百万円	371百万円
現金及び現金同等物	3,045百万円	371百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	68	10.00	平成26年2月28日	平成26年5月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	82	12.00	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成27年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	百万円	百万円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	255百万円	百万円
	前第2四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
持分法を適用した場合の投資損失( )の金額	42百万円	百万円

(注) 1. 関連会社に対する投資の金額は、減損処理しております。

2. 当第2四半期累計期間の持分法を適用した場合の投資損失の金額は、関連会社が債務超過となっており、同社の四半期純損失は当社の投資損失には該当しないため記載しておりません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)

当社は、食料品及び日用雑貨品を主に販売するスーパーマーケット事業及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	40円90銭	13円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	279	90
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(百万円)	279	90
普通株式の期中平均株式数(株)	6,838,035	6,842,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円80銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	17,123	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から 重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社いちまる分割承継会社の株式取得および同社の簡易吸収合併について

当社は、平成27年5月25日開催の取締役会におきまして、株式会社いちまるのスーパーマーケット事業の承継(以下、「本件事業承継」といいます。)に関する基本方針を定めた基本合意書締結の決議を行い、同日付で同基本合意書を締結いたしました。

その後、詳細条件について協議・検討をすすめ、平成27年10月1日付けで株式会社いちまる分割準備会社の全株式を取得し、同日当社を存続会社とする簡易吸収合併をいたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社いちまる分割準備会社

事業の内容 スーパーマーケット事業

企業結合を行った主な理由

当社は、株式会社いちまるのスーパーマーケット事業を承継することで、北海道におけるスーパーマーケット事業の一層の強化ならびに、イオン北海道株式会社を含むイオングループによる北海道シェア1を目指す事業基盤の確立を企図しております。

本件事業承継は、当社が所属するイオングループのグローバルな商品調達力及び株式会社いちまるの地域密着型の商品調達力を更に強化することにより、十勝エリアのお客さまに魅力ある売場を提供すること、また、イオングループにおける金融商品サービス等の豊富なサービスを共同展開し、お客さまにより高い利便性を提供することで十勝エリアでの「ベストローカル」を実現する運営体制に進化させていくことです。また、そうした体制・基盤をベースに、物流の集約・効率化によるコストシナジーや商品調達におけるスケールメリットを更に加速することを目的としております。

企業結合日

平成27年10月1日

企業結合の法的形式

簡易吸収合併

結合後企業の名称

結合後の企業名称に変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金および預金を対価として株式を取得しているためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金および預金)	0百万円
----------------	------

取得原価	0百万円
------	------

(3) 発生するのれんまたは負ののれんに関する事項

現時点では、確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では、確定しておりません。

(5) 企業結合が当事業年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当該事業年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

現時点では、確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

マックスバリュ北海道株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 一 成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 香 川 順 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ北海道株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第55期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年3月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ北海道株式会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。